

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月15日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山岡礼三

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 太田孝夫 TEL (03) 3618 - 6500

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	31,169	△ 22.0	△ 1,166	—	△ 1,152	—
13年 9月中間期	39,963	9.0	△ 1,284	—	△ 1,286	—
14年 3月期	99,642		△ 268		△ 294	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	△ 1,067	—	△ 22.81	
13年 9月中間期	△ 1,339	—	△ 28.61	
14年 3月期	△ 1,820		△ 38.88	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 46,808,966 株 13年 9月中間期 46,817,986 株 14年 3月期 46,817,336 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	—	—
13年 9月中間期	—	—
14年 3月期	—	—

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	67,520	22,531	33.4	481.39
13年 9月中間期	75,509	24,269	32.1	518.37
14年 3月期	79,293	23,653	29.8	505.27

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 46,805,606 株 13年 9月中間期 46,818,748 株 14年 3月期 46,814,463 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 13,201 株 13年 9月中間期 59 株 14年 3月期 4,344 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	88,700	430	△ 1,650	—	—

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 35 円 24 銭

(注)業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって見込みと大きく異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		比 較 増 減	前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)			(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	8,409		5,025		3,383	4,591	
受 取 手 形	4,583		7,727		3,143	7,602	
完成工事未収入金	12,100		19,003		6,902	28,580	
売 掛 金	1,810		1,989		178	3,366	
未成工事支出金等	14,693		14,403		290	8,927	
不動産事業支出金	44		78		33	44	
その他流動資産	1,390		1,129		260	1,355	
貸倒引当金	100		108		7	161	
流 動 資 産 合 計	42,932	63.6	49,248	65.2	6,316	54,308	68.5
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
土 地	11,546		11,631		85	11,626	
その他固定資産	5,997		6,309		312	6,314	
有 形 固 定 資 産 計	17,544	26.0	17,941	23.8	397	17,940	22.6
無 形 固 定 資 産	251	0.4	224	0.3	26	206	0.3
投 資 等	10,539		10,038		501	10,371	
貸倒引当金	3,747		1,944		1,803	3,532	
投 資 等 計	6,792	10.0	8,094	10.7	1,301	6,838	8.6
固 定 資 産 合 計	24,588	36.4	26,260	34.8	1,672	24,985	31.5
資 産 合 計	67,520	100	75,509	100	7,988	79,293	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		比 較 増 減	前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債		%		%			%
支払手形	9,034		11,760		2,725	13,609	
工事未払金	10,109		12,111		2,001	15,511	
買掛金	2,005		2,101		95	3,393	
短期借入金	6,100		6,100		-	6,100	
未払法人税等	50		95		44	186	
未成工事受入金	6,520		7,132		611	4,393	
完成工事補償引当金	84		34		50	85	
その他	1,903		2,626		722	3,126	
流動負債合計	35,809	53.0	41,961	55.6	6,151	46,407	58.5
固定負債							
長期借入金	2,000		2,000		-	2,000	
再評価に係る繰延税金負債	802		818		15	827	
退職給付引当金	6,165		6,163		1	6,070	
役員退職慰労引当金	212		297		85	333	
固定負債合計	9,179	13.6	9,279	12.3	99	9,232	11.7
負債合計	44,989	66.6	51,240	67.9	6,251	55,639	70.2
(資本の部)							
資本金	-	-	6,293	8.3	6,293	6,293	7.9
資本準備金	-	-	6,095	8.0	6,095	6,095	7.7
利益準備金	-	-	952	1.3	952	952	1.2
再評価差額金	-	-	1,129	1.5	1,129	1,142	1.4
その他の剰余金	-	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	10,662		10,662	10,662	
中間(当期)未処理損失()	-	-	980		980	1,474	
その他の剰余金合計	-	-	9,681	12.8	9,681	9,187	11.6
その他有価証券評価差額金	-	-	116	0.2	116	17	0.0
自己株式	-	-	-	-	-	0	0.0
資本合計	-	-	24,269	32.1	24,269	23,653	29.8
資本金	6,293	9.3	-	-	6,293	-	-
資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-
資本準備金	6,095		-	-	6,095	-	-
資本剰余金合計	6,095	9.0	-	-	6,095	-	-
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金	952		-	-	952	-	-
任意積立金	9,160		-	-	9,160	-	-
中間未処理損失()	1,006		-	-	1,006	-	-
利益剰余金合計	9,105	13.5	-	-	9,105	-	-
土地再評価差額金	1,108	1.7	-	-	1,108	-	-
その他有価証券評価差額金	69	0.1	-	-	69	-	-
自己株式	2	0.0	-	-	2	-	-
資本合計	22,531	33.4	-	-	22,531	-	-
負債資本合計	67,520	100	75,509	100	7,988	79,293	100

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年4月 1日) (平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成13年4月 1日) (平成13年9月30日)		比 較 増 減	前 期 (平成13年4月 1日) (平成14年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高							
完成工事高	25,641	100	34,151	100	8,510	85,391	100
製品売上高	5,528	100	5,811	100	283	14,250	100
売上高計	31,169	100	39,963	100	8,793	99,642	100
売 上 原 価							
完成工事原価	23,758	92.7	32,370	94.8	8,611	80,538	94.3
製品売上原価	5,232	94.6	5,538	95.3	306	12,914	90.6
売上原価計	28,990	93.0	37,908	94.9	8,917	93,452	93.8
売上総利益							
完成工事総利益	1,882	7.3	1,781	5.2	101	4,853	5.7
製品売上総利益	295	5.4	273	4.7	22	1,355	9.4
売上総利益計	2,178	7.0	2,054	5.1	124	6,189	6.2
販売費及び一般管理費	3,345	10.7	3,338	8.3	6	6,457	6.5
営業損失()	1,166	3.7	1,284	3.2	117	268	0.3
営業外収益							
受取利息	6		7		0	11	
受取配当金	38		9		29	17	
投資有価証券売却益	0		22		21	24	
その他営業外収益	20		19		0	48	
営業外収益計	66	0.2	58	0.2	7	103	0.1
営業外費用							
支払利息	47		56		9	108	
その他営業外費用	5		4		0	20	
営業外費用計	52	0.2	61	0.2	8	129	0.1
経常損失()	1,152	3.7	1,286	3.2	134	294	0.3
特別利益							
固定資産売却益	1		0		1	5	
貸倒引当金戻入額	151		133		17	60	
その他特別利益	1		0		1	12	
特別利益計	154	0.5	133	0.3	20	79	0.1
特別損失							
固定資産売却損	108		24		84	60	
会員権等評価損	47		5		42	33	
その他特別損失	46		15		31	1,873	
特別損失計	202	0.7	45	0.1	157	1,967	2.0
税引前中間(当期)純損失()	1,200	3.9	1,198	3.0	2	2,182	2.2
法人税、住民税及び事業税	50		50		-	277	
法人税等調整額	182		91		274	639	
中間(当期)純損失()	1,067	3.4	1,339	3.3	271	1,820	1.8
前期繰越利益	26		358		331	358	
再評価差額金取崩額	33		-		33	12	
中間(当期)未処理損失()	1,006		980		25	1,474	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法
 - (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
支出時に全額費用として処理している。
 - (3) 繰延資産の処理方法

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。

6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。

これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間期において流動資産の「その他流動資産」に計上していた自己株式(0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額 (当中間期) (前年中間期) (前期)
16,553百万円 16,010百万円 16,356百万円

2.下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

(当中間期) (前年中間期) (前期)
投資有価証券 有価証券 投資有価証券
19百万円 19百万円 19百万円

(中間損益計算書関係)

1.当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

前事業年度下半期 59,679百万円
当中間期 31,169百万円
90,848百万円

2.減価償却実施額 (当中間期) (前年中間期) (前期)
有形固定資産 525百万円 472百万円 1,046百万円
無形固定資産 23百万円 22百万円 44百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	176	140	35	268	191	76	182	137	44
車両運搬具	14	10	3	14	8	6	14	9	4
工具器具・備品	101	70	31	99	53	46	106	64	41
計	292	221	70	382	253	128	302	211	91

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年内	53百万円	61百万円	47百万円
1年超	23百万円	75百万円	50百万円
合計	<u>76百万円</u>	<u>137百万円</u>	<u>98百万円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	25百万円	43百万円	52百万円
減価償却費相当額	22百万円	34百万円	46百万円
支払利息相当額	1百万円	2百万円	4百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年内	121百万円	122百万円	121百万円
1年超	<u>772百万円</u>	<u>893百万円</u>	<u>832百万円</u>
合計	<u>893百万円</u>	<u>1,016百万円</u>	<u>954百万円</u>

(有価証券関係)

前年中間期、当中間期及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

【参考資料】

受注・売上・繰越高

(発注者別)

(単位：百万円)

区分	期別	当中間期		前年中間期		比較増減()		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受注 高	官公庁	9,029	24.0	9,485	21.7	455	4.8	26,721	27.9
	民間	23,006	61.3	28,375	65.0	5,368	18.9	54,685	57.2
	工事部門計	32,036	85.3	37,860	86.7	5,823	15.4	81,407	85.1
	製品部門	5,528	14.7	5,811	13.3	283	4.9	14,250	14.9
	合計	37,564	100	43,672	100	6,107	14.0	95,658	100
売上 高	官公庁	6,787	21.8	7,743	19.4	956	12.4	26,449	26.5
	民間	18,854	60.5	26,408	66.1	7,553	28.6	58,942	59.2
	工事部門計	25,641	82.3	34,151	85.5	8,510	24.9	85,391	85.7
	製品部門	5,528	17.7	5,811	14.5	283	4.9	14,250	14.3
	合計	31,169	100	39,963	100	8,793	22.0	99,642	100
下期 繰越高	官公庁	20,204	45.1	19,431	42.2	772	4.0	17,961	46.8
	民間	24,551	54.9	26,621	57.8	2,070	7.8	20,398	53.2
	工事部門計	44,755	100	46,053	100	1,297	2.8	38,360	100
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,755	100	46,053	100	1,297	2.8	38,360	100	

(工種別)

(単位：百万円)

区分	期別	当中間期		前年中間期		比較増減()		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受注 高	アスファルト舗装	21,037	56.0	25,822	59.1	4,785	18.5	55,534	58.0
	砂利舗装	2,281	6.1	1,378	3.2	902	65.5	4,409	4.6
	土木工事	8,718	23.2	9,912	22.7	1,194	12.1	20,639	21.6
	建築工事	-	-	747	1.7	747	100	824	0.9
	工事部門計	32,036	85.3	37,860	86.7	5,823	15.4	81,407	85.1
	製品部門	5,528	14.7	5,811	13.3	283	4.9	14,250	14.9
合計	37,564	100	43,672	100	6,107	14.0	95,658	100	
売上 高	アスファルト舗装	17,951	57.6	23,132	57.9	5,180	22.4	57,263	57.5
	砂利舗装	1,186	3.8	1,011	2.5	175	17.4	3,490	3.5
	土木工事	6,503	20.9	9,904	24.8	3,401	34.3	24,628	24.7
	建築工事	-	-	103	0.3	103	100	8	0.0
	工事部門計	25,641	82.3	34,151	85.5	8,510	24.9	85,391	85.7
	製品部門	5,528	17.7	5,811	14.5	283	4.9	14,250	14.3
合計	31,169	100	39,963	100	8,793	22.0	99,642	100	
下期 繰越高	アスファルト舗装	28,721	64.2	30,054	65.3	1,333	4.4	25,634	66.8
	砂利舗装	4,661	10.4	3,015	6.5	1,645	54.6	3,566	9.3
	土木工事	10,545	23.6	12,327	26.8	1,782	14.5	8,331	21.7
	建築工事	827	1.8	655	1.4	172	26.3	827	2.2
	工事部門計	44,755	100	46,053	100	1,297	2.8	38,360	100
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,755	100	46,053	100	1,297	2.8	38,360	100	